

課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（グローバル展開プログラム）
公募型研究テーマ 研究概要

課題（研究領域）

科学についてのコミュニケーション及び意思決定の国際的な整合的発展

研究テーマ名

エネルギー，化学物質，水管理政策における市民参加型の意思決定手法に関する国際比較

責任機関

大阪大学

研究実施期間

平成26年2月～平成29年1月

研究プロジェクトチームの体制

研究代表者

大久保 規子（大阪大学・大学院法学研究科・教授）

分担者

三成 賢次（大阪大学・大学院法学研究科・教授）

小林 傳司（大阪大学・コミュニケーションデザイン・センター・教授）

中山 竜一（大阪大学・大学院法学研究科・教授）

平川 秀幸（大阪大学・コミュニケーションデザイン・センター・教授）

福井 康太（大阪大学・大学院法学研究科・教授）

松本 和彦（大阪大学・高等司法研究科・教授）

松本 充郎（大阪大学・国際公共政策研究科・准教授）

原 圭史郎（大阪大学・環境イノベーションデザインセンター・特任准教授）

上須 道德（大阪大学・環境イノベーションデザインセンター・特任准教授）

配分（予定）額

（単位：円）

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
3,300,000	9,950,000	8,400,000	6,900,000

※平成26年度・平成27年度・28年度については予定額

研究目的の概要

本研究は、科学技術に関わる政策のなかでも環境政策を対象として、欧米、南米およびアジアの研究者と連携して社会的意思決定の基本的な考え方を提示することにより、科学技術民主主義の促進と持続可能な社会の形成に寄与するとともに、アジアにおける拠点形成をめざすものである。市民参加は環境政策の基本原則の1つであるが、具体的な参加手法は、国や分野によって極めて多様である。とくに高度科学技術に係る合意手法に関しては、国際的な共通理解が存在しているとはいえず、また、民主的正統性や実効性の確保が課題となっている。そこで、本研究では、これまで有効な参加制度が存在しているとはいえないエネルギー分野、先駆的な取り組みが行われてきた化学物質分野、科学的な不確実性をめぐる国際的な紛争が多発している水管理の分野に焦点を当てて、法学、科学技術社会論、サステナビリティ学の観点から、参加手法の基本的な考え方を提示する。

研究計画の概要

平成25年度および26年度は、法学、科学技術社会論、サステナビリティ学という3つの分野それぞれの観点から、エネルギー、化学物質、水管理に係る政策レベルの意思決定手法について既存の研究をサーベイし、年度の後半に国際ワークショップを開催し、従来の成果と課題の共有を図る。

平成27年度は、政策レベルの意思決定手法を類型化し、エネルギー、化学物質、水管理という分野ごとにいくつかの特徴的な制度を取り上げてグループを作り、現地調査を含めた検討を行うとともに、研究会等を通じて横断的な分析を進める。

平成28年度は、政策レベルで市民参加型の意思決定手法を制度化する際の一般的・基本的な考え方をとりまとめるとともに、各分野に固有の考慮事項の有無とその内容を検討する。そのために、秋を目処に公開国際シンポジウムを開催し、研究成果を広く社会に情報発信する。